

(様式4)

令和4年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	松江市内の地熱活用によるエネルギー構造転換促進事業
補助事業者名	松江市
補助事業の概要	地熱エネルギー等活用研究事業 市内の地熱を中心とした再生可能エネルギーの産業振興・地域振興への活用方法に関する研究を国立大学法人島根大学と連携して実施し、再エネの理解促進と普及を図る。
総事業費	14,533,818円
補助金充当額	14,533,818円
定量的目標	地熱エネルギー等活用研究事業 大学の専門的な知見をもとに、地熱資源を中心とした再生可能エネルギーの理解促進や産業分野への活用方法に関する研究を5つのテーマに沿って行った。 ①再生可能エネルギーエコパーク構想事業 ②熱帯果実類の栽培・収穫体験事業 ③朝鮮人参・薬草類等健康志向作物事業 ④さつまいもの差別化栽培・加工・ブランド化事業 ⑤地域をイメージできる水産物のブランド化事業 研究に関する報告書一式
補助事業の成果及び評価	上記成果物一式の受領をもって成果を確認した。また、定性的な評価については次のとおり。 地熱エネルギー等活用研究事業 ① 再生可能エネルギーエコパーク構想事業 温泉の熱を直接電気に変換する技術等エネルギー変換材料・技術の研究を引き続き進めたほか、研究内容からどのような体験型展示ができるかのコンテンツの検討、小学生向け出前授業用スライド資料の作成を行った。これまでの調査・研究をもとに、再エネの理解促進を目的とした教育コンテンツの製作につなげていくことができる。また、本補助事業を活用することにより、再エネの利用を促進するための次世代材料・技術の研究も着実に前進している。 ② 熱帯果実類の栽培・収穫体験事業 地熱を活用した熱帯果樹やトマトの加温栽培を試験する

	<p>もの。試験栽培を継続するとともに、収穫した果実、葉（葉茶）の品質調査を実施した。また、加工品開発として熱帯果樹葉茶や加工品の試作を行い、他類似商品との差別化に向けた研究を行った。</p> <p>③ 朝鮮人参・薬草類等健康志向作物事業</p> <p>松江市八束町で行われてきた慣行の朝鮮人参栽培について、地熱を活用した加温処理を苗生産の段階で施すことにより、早期収穫・高収量技術の開発研究を進めるもの。これまでの成果により量産できる体制が確立したプラグ苗についてさらに研究を深め、生産マニュアルの更新を行った。また、ハマボウフウのブランド化を目指して健康機能性が高く残る加工方法の検討を進めた。</p> <p>④ さつまいもの差別化栽培・加工・ブランド化事業</p> <p>地熱を活用した高糖度のサツマイモ生産を目指し、種苗生産と茎葉の生育調査を行うもの。引き続きさつまいもの周年生産システムの構築を行ったほか、地元企業と連携し温泉熱利用しさつまいも蜜のレシピ開発を行い、加工品の商品化に向け検討を進めた。</p> <p>⑤ 地域をイメージできる水産物のブランド化事業</p> <p>ヨシエビは宍道湖・中海を代表する水産物であるが、天然の漁獲が極めて少ない。このヨシエビについて、地熱を活用した加温養殖の実現を目指し、飼育試験を進め、成熟ヨシエビを用いた採卵試験、人工催熟実験などの研究を進め、地熱を活用した加温式養殖の基本指針を作成した。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p>	<p>契約の目的</p>	<p>（地熱を中心とした再生可能エネルギー利用の委託研究事業）</p> <p>本市のエネルギー構造転換の取り組みを推進するため、大学の専門的な知見をもとに、地熱を中心とした再生可能エネルギーの理解促進や産業分野への活用方法の研究を行うもの。</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>国立大学法人島根大学 学長 服部 泰直</p>
	<p>契約金額</p>	<p>14,533,818 円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>次年度以降も本補助金を活用し、再生可能エネルギーの理解促進及び普及に向けて取り組みを進める。</p>	

	地熱を中心とした再生可能エネルギーの活用策の研究結果を参考に、玉造温泉地域において再生可能エネルギーの理解促進のための地熱発電施設及び温泉水の二次利用施設等を整備する。
--	--

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1) で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。